

経 済 要 録

国 内

◆政府税制調査会の中間答申について

革についての中間答申」を首相に提出した。その概要は
政府税制調査会(小倉武一会長)は、4月28日、「税制改 以下のとおり。

政 府 税 調「中 間 答 申」の 概 要

税 目		内 容	○ 印 … 減 税 ● 印 … 増 税
直 接 税	所 得 ・ 住 民 税	○ 税率構造の簡素化(所得税12<税率10.5～60%>→6<10～50%>、住民税7<5～16%>→4<5～15%>) ○ 人的3控除(基礎・扶養・配偶者控除)の一律引上げ、配偶者特別控除の引上げ、「教育費控除」(教育費負担増に配慮した扶養控除の割増控除)の新設 ○ 所得税最低税率(10%)適用範囲の拡大(課税所得150→200万円) ● みなし法人課税の見直しを検討 ● 医師優遇税制の見直し(社会保険診療報酬の事業税非課税の撤廃)	
	法 人 税	○ 基本税率の引下げ(現行42→段階的に37.5%) ○ 中小法人に対する軽減税率の引下げ(現行30→28%) ● 配当軽減税率、賞与引当金の廃止 ● 外国税額控除の圧縮 ● 受取配当金の益金不算入割合の圧縮(100→80%)	
	有 価 証 券 譲 渡 益 (キャピタルゲイン)課税	● 「原則非課税」を「原則課税」に変更 — 源泉分離選択方式(総合課税または申告分離課税と源泉分離課税の選択制)で課税 ○ 有価証券取引税の税率引下げの検討	
	相 続 税	○ 課税最低限(現行2千万円+4百万円×法定相続人数)を1.5～2倍に引上げ ○ 配偶者控除の拡大(現行遺産額の1/2→法定相続分まで)および最低保障額(現行4千万円)の引上げ ○ 最高税率の引下げ(現行75→70%)	
間 接 税	新 消 費 税	● 累積排除型の多段階課税(付加価値税)が望ましいとしたうえで、次の2タイプを併記 ①「EC型」 前取引段階でかかった税金を納品書や請求書など取引先から受領した税額別記の書類により控除 ②「一般消費税型」 前取引段階でかかった税金を帳簿上の計算により控除 — ①、②については、中小事業者が「簡易課税制度」(売上げのみから納税額を計算)を選択することも可能 — 非課税取引は原則として設けない	
	酒 税	○ 従価税の廃止(従量税に一本化) ○ 級別制度の廃止・簡素化等(ウイスキー：級別制度の廃止、清酒：級別制度の簡素化、焼酎：税率の引上げ)	

◇超長期国債標準物の債券先物市場への上場等について

東京証券取引所は、4月19日、長期国債標準物の先物取引にかかる値幅制限等を一部改正するとともに、新たに超長期国債の標準物を設定し、これを対象とする先物取引を開始することを決定した(いずれも7月8日実施)。

今次決定の概要は以下のとおり。

項 目	長 期 国 債 標 準 物	超長期国債 標 準 物
1. 標準物の条件		
(1) 額 面	100円	100円
(2) 償 還 期 限	10年	20年
(3) 年 利 率	6 %	6 %
2. 制限値幅等		
(1) 制 限 値 幅	2 円 (現行1円)	3 円
(2) 気配の更新値幅	10銭	10銭
(3) 気配の更新時間	定めないものとする (現行5分以上)	定めないものとする
(4) 引けの値幅制限	10銭 (現行5銭)	10銭
3. 証拠金制度		
(1) 委託証拠金率	3 %以上うち 現金1 %以上	4.5 %以上うち 現金1.5 %以上
(2) 売買証拠金率	2 %以上	3 %以上
4. 受渡適格銘柄	残存期間 7 年以上 11年未満	残存期間 15年以上 21年未満

◇外国の公的債権に対する債権償却特別勘定の設定について

国税庁は、63年3月1日以降に終了する事業年度から、わが国法人の保有する外国の公的債務者(政府、中央銀行、地方公共団体)に対する貸金等のうち、債務の長期履行遅滞により、その経済的価値を失い、回収が危ぶまれる状態にあるものについて、債権償却特別勘定への繰入れ(間接無税償却)を認めることとし、その基準を定め、4月4日、長官通達(3月1日付)を発出した。

◇住宅金融公庫の貸付金利引下げ

住宅金融公庫は、貸付金利(個人住宅向け)を0.15%引下げて4.35%とし、4月25日に遡及して実施した(5月17日決定)。

◇長期国債の発行条件改定

政府は、長期国債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した(4月28日決定)。

長 期 国 債 の 発 行 条 件

	変更後	変更前
表 面 利 率(%)	4.6	4.6
発 行 価 格(円)	100.00	99.00
応 募 者 利 回(%)	4.600	4.747

◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した(4月28日決定)。

割 引 国 債 の 発 行 条 件

	変更後	変更前
発 行 価 格(円)	81.25	79.75
応 募 者 利 回(%)	4.240	4.629

◇資金運用部預託金利等の引下げ

(1) 政府は、資金運用部預託金利を次のとおり引下げ、4月30日から実施した(4月26日決定)。

資金運用部預託金利(約定分)

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
期 間 1 か月～3 か月	2.00	2.00
〃 3 か月～1 年	3.50	3.50
〃 1 年～3 年	4.50	4.50
〃 3 年～5 年	4.70	4.90
〃 5 年～7 年	4.75	4.95
〃 7 年 以 上	4.80	5.00

(注) ただし、簡保特会預託分の1～3年は4.70%(変更前4.90%)。

(2) また政府は、これに合わせて資金運用部および簡保資金の財投機関に対する貸付金利を次のとおり引下げ、4月30日から実施した。

資金運用部および簡保資金の貸付金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
資 金 運 用 部 貸 付 金 利	} 4.8	} 5.0
簡 保 資 金 貸 付 金 利		